



2021年度 上期（第2四半期） 決算説明資料

トピー工業株式会社

証券コード 7231

1. 2021年度 上期（2022年3月期 第2四半期）決算
2. 2021年度 通期（2022年3月期）業績予想
3. 2021年度の主要な取り組み及び今後の動向
～中期経営計画“Growth & Change 2021”に沿った取り組み～

1. 2021年度 上期決算

- 自動車・産業機械部品事業における需要の回復や鋼材販売価格の改善等により**売上高、利益ともに改善**したものの、期後半における半導体等の供給不足による自動車の減産、鉄スクラップ価格の上昇、石炭燃料価格の急騰等により**厳しい事業環境が継続**。

2. 2021年度 通期業績予想

- エネルギーや副資材などの価格上昇、自動車減産等による販売数量の減少、石炭燃料価格のさらなる上昇による発電事業の損益状況の悪化等により、**通期の損益は当初の想定を下回る見通し**。
- 年間配当金は**1株当たり20円に予想を修正**。

➤ 2021年度の課題：スクラップ価格に合わせた鋼材価格の是正。

3. 2021年度の主要な取り組み及び今後の動向

～中期経営計画“Growth & Change 2021”に沿った取り組み～

- 当社を取り巻く事業環境は大きく変化したものの、G&C 2021の重点項目に沿って、**さらに踏み込んだ企業基盤強化を進め収益力向上を目指す**。



2021年度 上期
(2022年3月期 第2四半期) 決算

2021年度 上期決算 (前年度同期比)



自動車・産業機械部品事業を中心とした販売数量の増加により、**営業利益は+27億円回復したものの、期後半の半導体等の供給不足による自動車の減産等、厳しい事業環境が継続。**

(単位：億円)

	2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	前期比	
			増 減	増減率
売 上 高	974	1,251	277	28.4%
(旧 基 準)		(1,359)	(385)	
営 業 利 益	△42	△ 15	27	—
(営 業 利 益 率)	(△4.3%)	(△ 1.2%)	(3.1%)	(—)
経 常 利 益	△39	△ 16	23	—
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	△42	△ 15	27	—
1 株 当 た り 配 当 (円)	0	0	-	—

経営環境 (前年度同期比)

新型コロナワクチン接種の進展等により景気持ち直しの動きが見られたものの、変異株の感染拡大等の影響により地域や業種によっては依然として厳しい状況で推移。

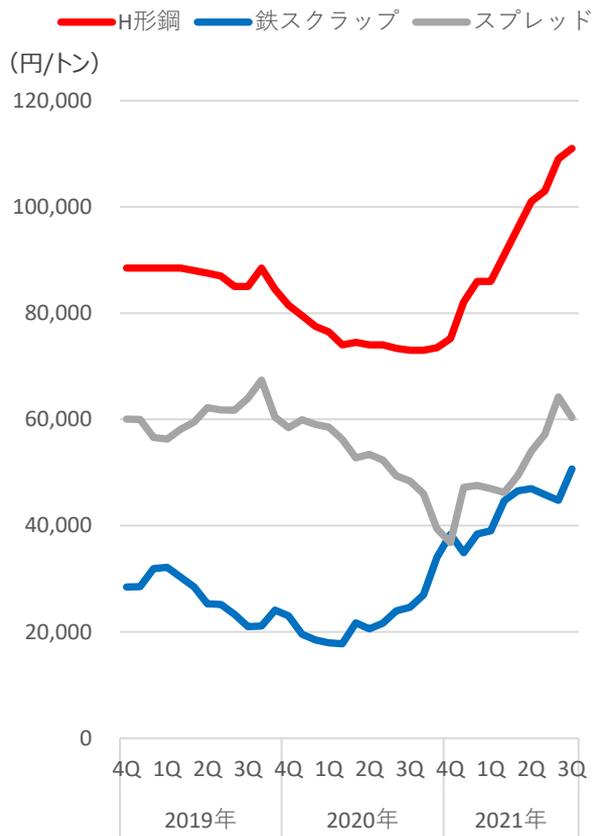
■外部環境

海外経済	○	米国	新型コロナウィルスワクチン接種の進展等により景気持ち直し
	-	中国	景気の回復テンポ鈍化
	×	東南アジア	新型コロナウィルス変異株の感染拡大等の影響で厳しい状況
日本経済	○	全体としては持ち直しの動きが見られたものの、緊急事態宣言やまん延防止措置等重点措置発出等による経済活動の抑制が継続	

■当社グループ

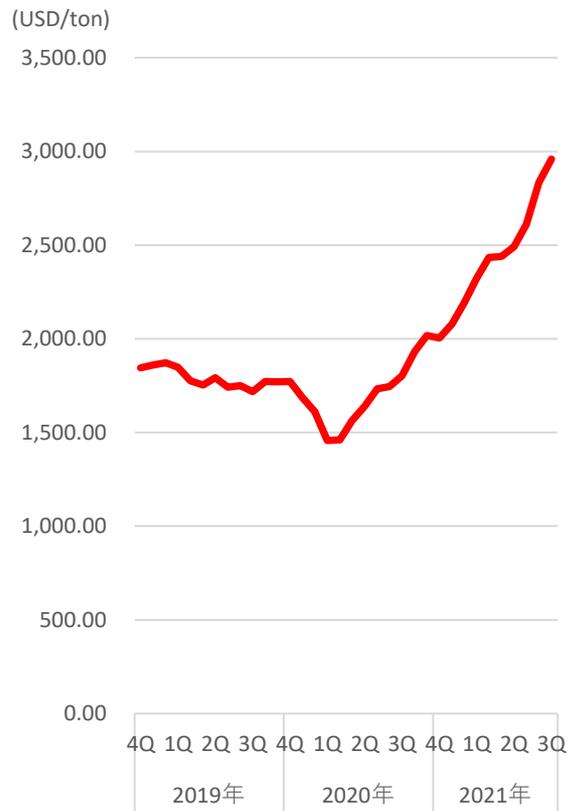
鉄鋼事業	○	建設向け及び製造業向けの鋼材需要が堅調に推移	
	×	前年度後半より鉄スクラップ価格の上昇が継続	
	×	エネルギー・副資材コスト上昇	
自動車・産業機械部品事業	△	自動車用ホイール	期後半は半導体等の供給不足により厳しい状況で推移
			アルミ地金価格の上昇が継続
	○	履板・履帯	経済活動の再開とともに回復基調
	○	鉱山機械用ホイール	資源価格の上昇により、鉱山機械需要は好調に推移
発電事業	×	燃料（石炭）価格の急騰	

スクラップ価格の推移



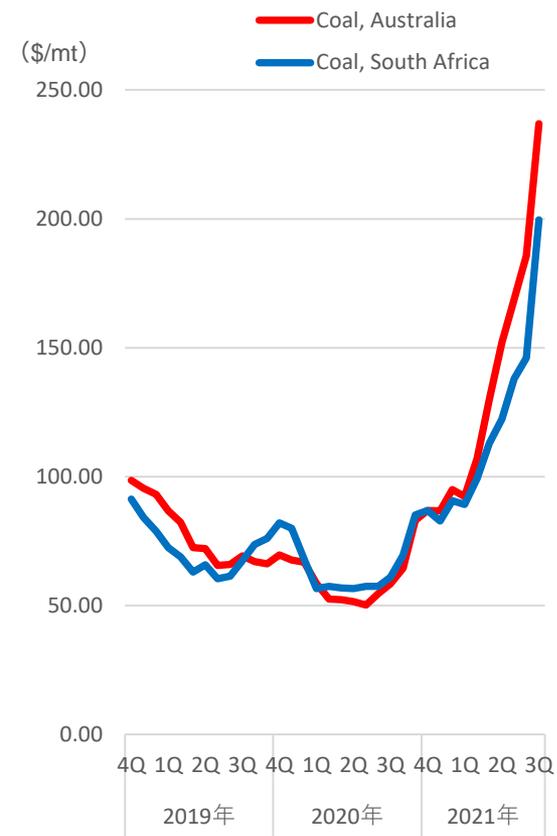
H形鋼価格：東京高安平均 Source：鉄鋼新聞
鉄スクラップ価格：H2メーカー炉前価格 Source：日本鉄源協会

LMEアルミニウム価格の推移



Source: westmetall

石炭価格の推移

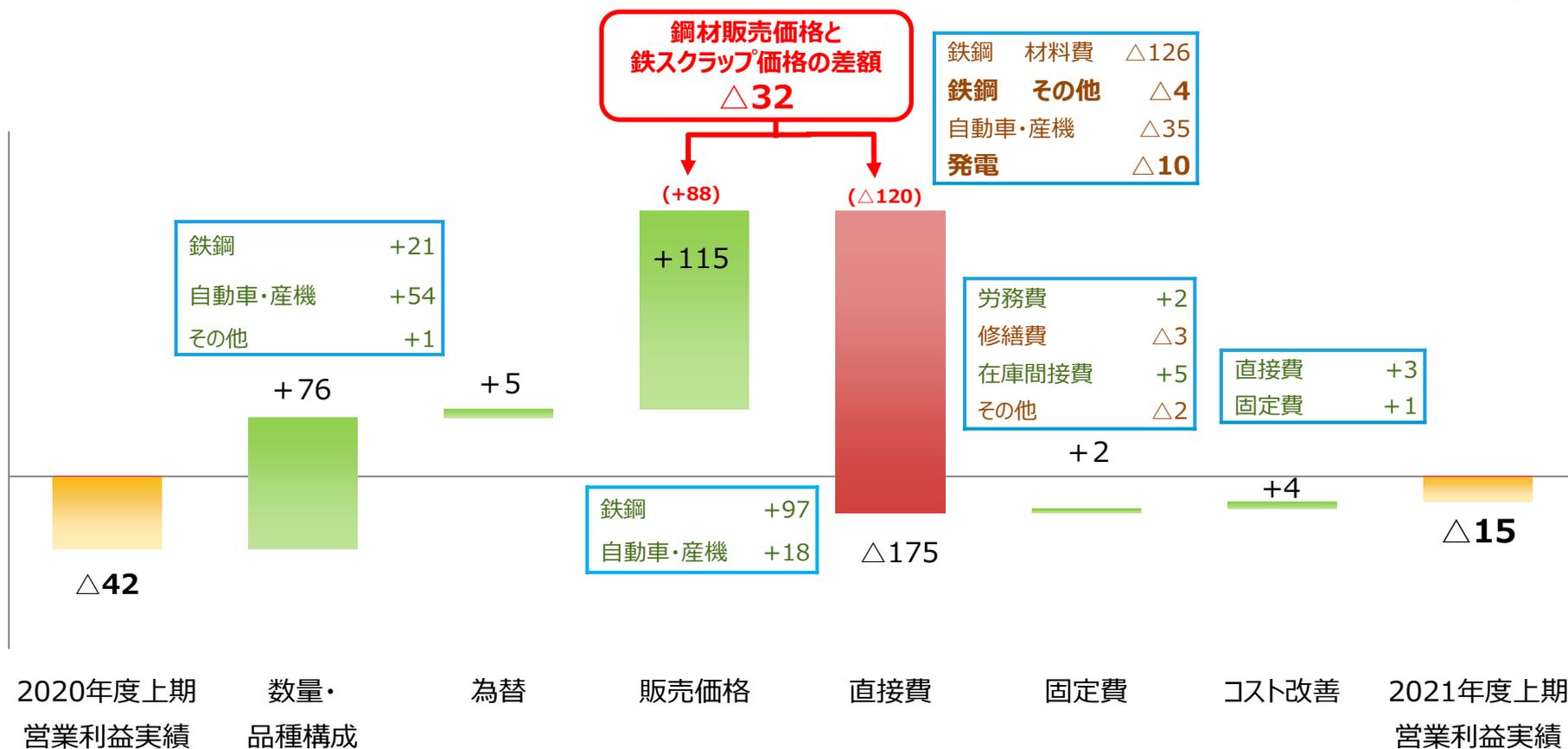


Source: World Bank

営業利益増減要因 (前年度同期比)

自動車・産業機械部品事業における需要の回復や鋼材販売価格の改善、前年度に大きく抑制した固定費を維持する等により、**売上高、利益ともに前年同期より改善**したものの、鉄スクラップ価格の上昇や発電燃料である石炭価格の急騰による増加コストを吸収しきれず**増益幅は+27億円に留まった**。

■ 増益要因 ■ 減益要因 (単位：億円)



セグメント別業績 (前年度同期比)

鉄鋼事業は、鋼材販売価格の是正は進んだものの、鉄スクラップ価格との差額悪化（△32億円）の影響が大きく△7億円減益。自動車・産業機械部品事業は、商用車用ホイールや建設機械用足回り部品を中心に販売数量増加（+54億円）の影響が大きく+46億円増益。

(単位：億円)

	2020年度上期		2021年度上期		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄鋼事業	328	7	424	0	+96	△7
自動車・産業機械部品事業	580	△32	759	14	+179	+46
発電事業	36	1	39	△8	+3	△9
その他	30	3	29	3	△1	+0
非配賦費用*	—	△21	—	△24	—	△3
合計	974	△42	1,251	△15	+277	+27

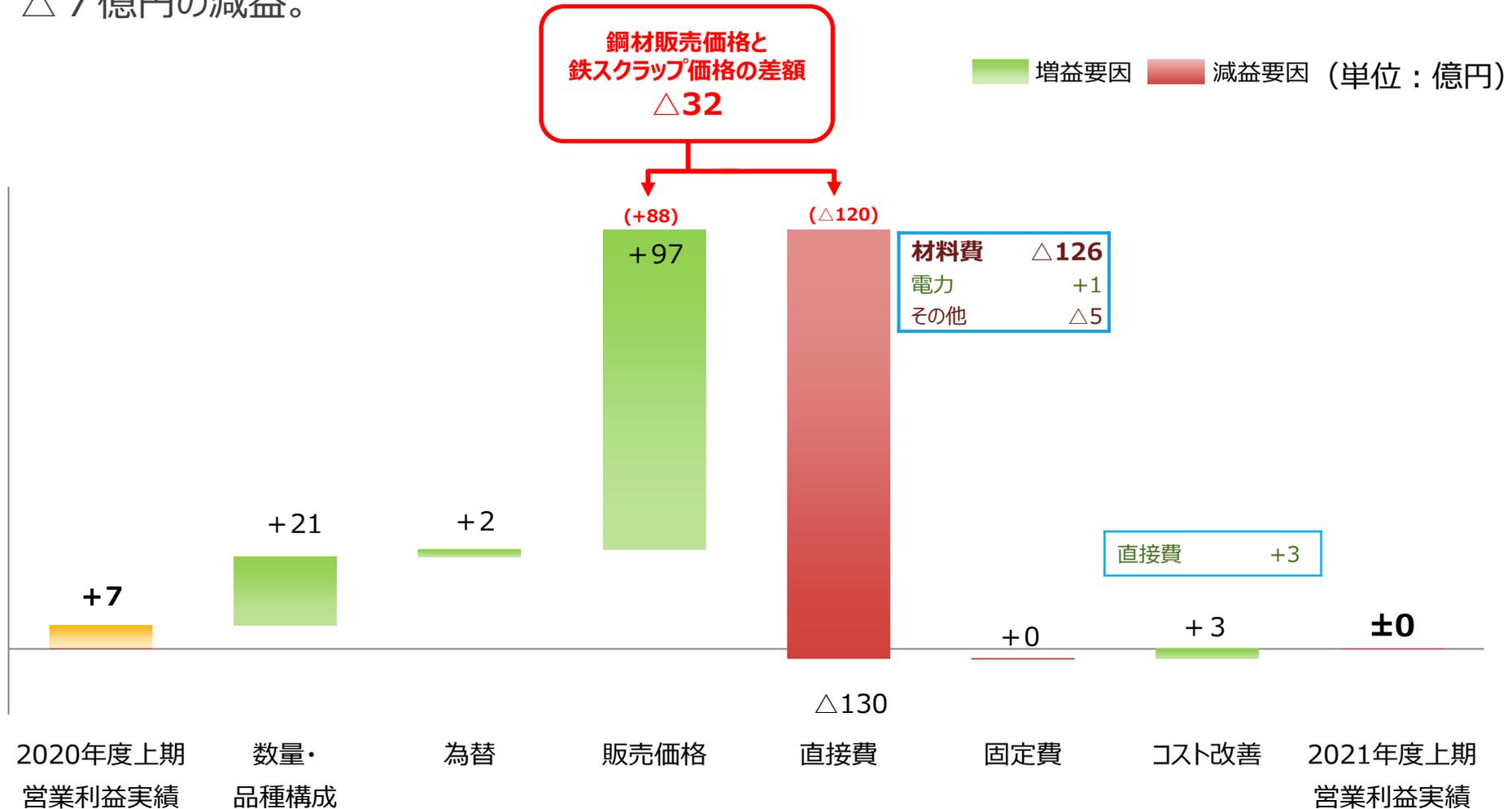
*合理的に各事業部に配賦できない費用

鉄鋼事業 利益増減要因

(前年度同期比)



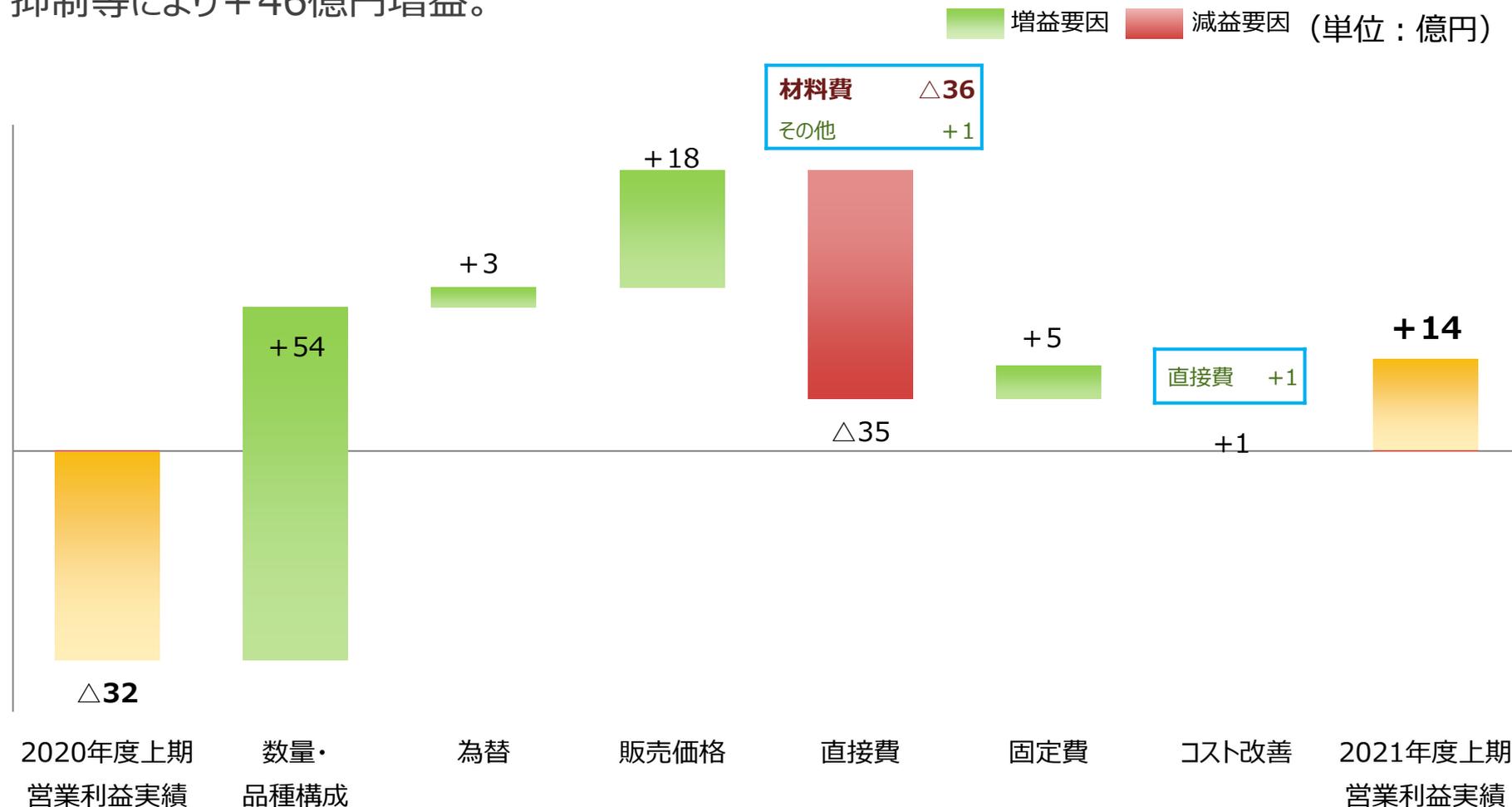
鋼材販売量が増加する中、前年度に抑制した固定費を維持するとともに鋼材販売価格の改善を進めたものの（+88億円）、鉄スクラップ価格の上昇による増加コストを吸収しきれず△7億円の減益。



自動車・産業機械部品事業 利益増減要因 (前年度同期比)



原材料価格の値上がりや期後半の半導体等の供給不足による自動車の減産影響があったものの、商用車用ホイールや建設機械用足回り部品を中心とした販売数量の増加や固定費の抑制等により+46億円増益。



地域別売上高

海外売上高の持ち直しが見られるものの、米中摩擦等の影響が残りコロナ禍前の海外比率に届かず。

(2019年度上期実績：海外比率29.8%、自動車産業機械部品事業海外比率41.0%) (単位：億円)

	日 本	アメリカ	中 国	そ の 他	合 計
鉄 鋼 事 業	372 (87.8%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	47 (11.2%)	424 (100.0%)
自動車・産業機械部 品 事 業	471 (62.1%)	99 (13.1%)	74 (9.7%)	115 (15.1%)	759 (100.0%)
発 電 事 業	39 (100.0%)	- -	- -	- -	39 (100.0%)
そ の 他	28 (95.8%)	0 (0.9%)	0 (0.2%)	1 (3.1%)	29 (100.0%)
合 計	910 (72.7%)	104 (8.3%)	74 (5.9%)	163 (13.1%)	1,251 (100.0%)
海 外 比 率	27.3%	(自動車・産業機械部品事業 海外比率 37.9%)			

〈参考〉2019年度、2020年度上期実績

2019年度上期実績 合 計	962 (70.2%)	168 (12.2%)	72 (5.2%)	170 (12.4%)	1,372 (100.0%)
海 外 比 率	29.8%	(自動車・産業機械部品事業 海外比率 41.0%)			
2020年度上期実績 合 計	732 (75.2%)	82 (8.4%)	54 (5.5%)	106 (10.9%)	974 (100.0%)
海 外 比 率	24.8%	(自動車・産業機械部品事業 海外比率 36.2%)			



**2021年度 通期（2022年3月期）
業績予想**

2021年度 下期 経営環境想定 (2021年度上期対比)



今後の世界経済は、経済活動の落ち込みからの持ち直しが期待されるものの、米中対立や半導体等の不足、エネルギーや原材料価格の上昇等の不安定要素があり、依然として不透明なまま推移する見通し。

■ 外部環境

海外経済	○	米国	新政権の経済政策の効果等により回復が継続
	－	中国	景気回復テンポ鈍化
	△	東南アジア	遅れはあるものの景気持ち直しの動き
日本経済	○	経済の持ち直しを背景に、緩やかに回復	

■ 当社グループ

鉄鋼事業	○	国内外ともに鋼材需要は総じて回復基調継続を見込む	
	×	鉄スクラップ価格は依然として上昇基調が継続	
	×	エネルギー・副資材価格が上昇傾向	
自動車・産業機械部品事業	△	自動車用ホイール	半導体等の部材不足による生産への影響が継続
			アルミ地金価格の上昇基調が継続
	○	履板・履帯	前期並みの需要を見込む
	○	鉱山機械用ホイール	資源価格の上昇を背景に需要が拡大
発電事業	×	燃料（石炭）価格の上昇基調が継続	

2021年度通期業績予想 (5月11日公表業績予想対比)



製品販売価格の改善等により売上高は当初の想定を上回るものの、エネルギーや副資材などの価格上昇、自動車減産等による販売数量の減少、石炭燃料価格のさらなる上昇による発電事業の損益状況の悪化等が懸念され減益予想。1株当たりの期末配当は20円を予定。

(2021年度売上高は、新基準「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用)

(単位：億円) 【参考】

	2020年度 実績	2021年度 通期予想 (5月11日公表)	2021年度 通期予想 (11月5日公表)	5月11日対比		2019年度 通期実績
				増 減	増減率	
売 上 高	2,251	2,350	2,660	+310	+13.2%	2,633
(旧基準)		(2,790)	(2,884)			
営 業 利 益	△29	35	15	△20	△57.1%	29
(営業利益率)	(△1.3%)	(1.5%)	(0.6%)	(△0.9%)		(1.1%)
経 常 利 益	△6	40	10	△30	△75.0%	36
親会社株主に帰 属する当期純利益	6	30	15	△15	△50.0%	△45
1 株 当 たり 配 当 (円)	20	40	20	△20	—	40

2021年度通期業績予想

(2019年度対比)



2021年度下期は、コロナ禍前の2019年度の収益を上回る予想であり、着実に業績は回復。

(単位：億円)

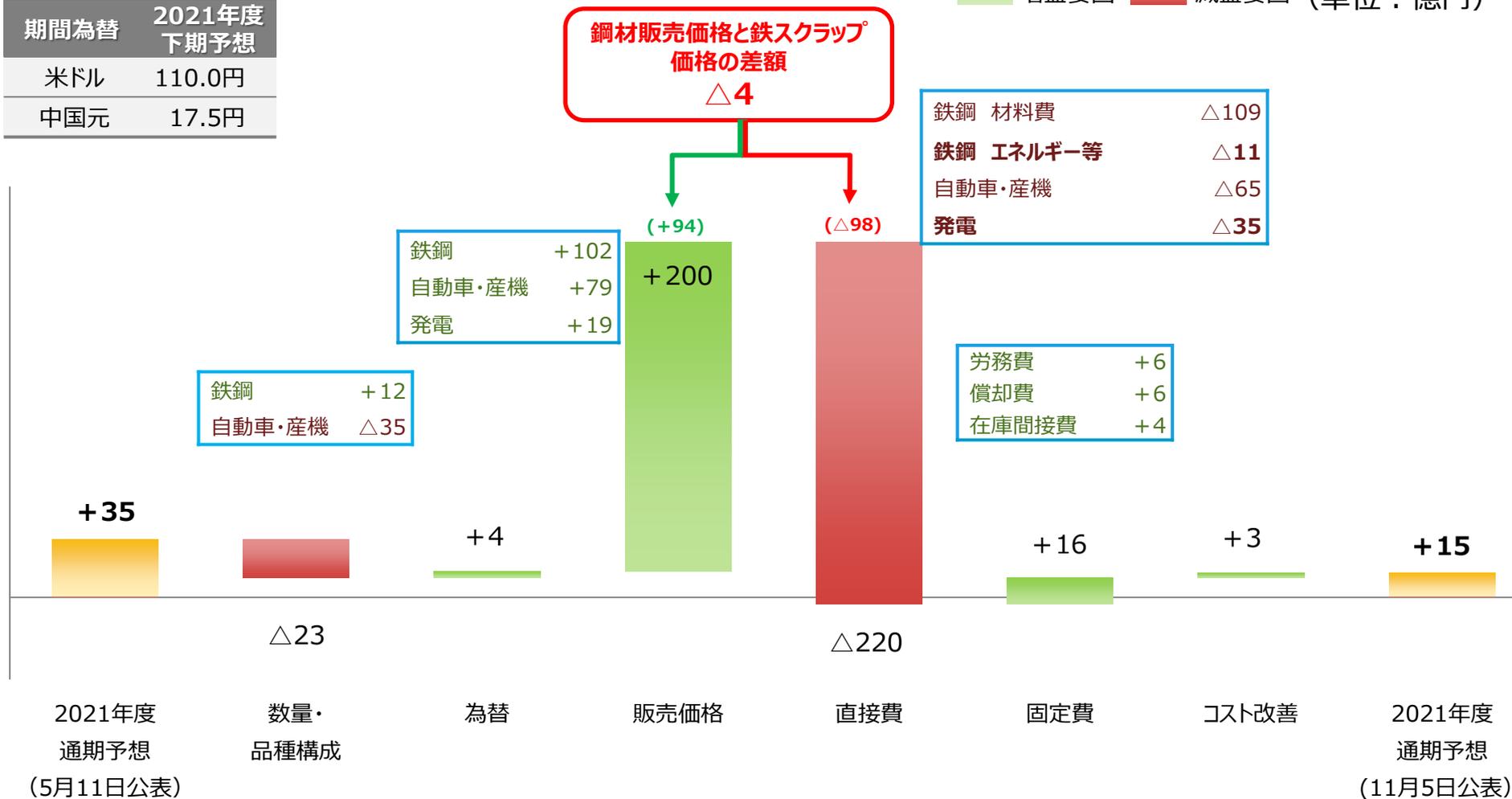
	2019年度			2021年度			差異		
	上期実績 (A)	下期実績 (B)	通期 (C)	上期実績 (D)	下期予想 (E)	通期 (F)	E - A	E - B	F - C
売上高	1,372	1,261	2,633	1,251	1,409	2,660	37	148	27
(旧基準)				(1,359)	(1,525)	(2,884)	(153)	(264)	(251)
営業利益	23	6	29	△15	30	15	7	24	△14
(営業利益率)	(1.7%)	(0.5%)	(1.1%)	(△1.2%)	(2.1%)	(0.6%)	(0.4%)	(1.6%)	(△0.5%)
経常利益	16	20	36	△16	26	10	10	6	△26
親会社株主に帰属 する当期純利益	9	△54	△45	△15	30	15	21	84	60

営業利益増減要因 (5月11日公表業績予想対比)

エネルギーや副資材などの価格上昇、自動車減産等による販売数量の減少、石炭燃料価格のさらなる上昇による発電事業の損益状況の悪化等が懸念され減益予想。

期間為替	2021年度 下期予想
米ドル	110.0円
中国元	17.5円

■ 増益要因 ■ 減益要因 (単位：億円)



セグメント別業績予想 (5月11日公表業績予想対比)



鉄スクラップやエネルギー、副資材などの価格上昇により鉄鋼事業は△5億円、石炭燃料価格のさらなる上昇により発電事業は△16億円の減益予想。

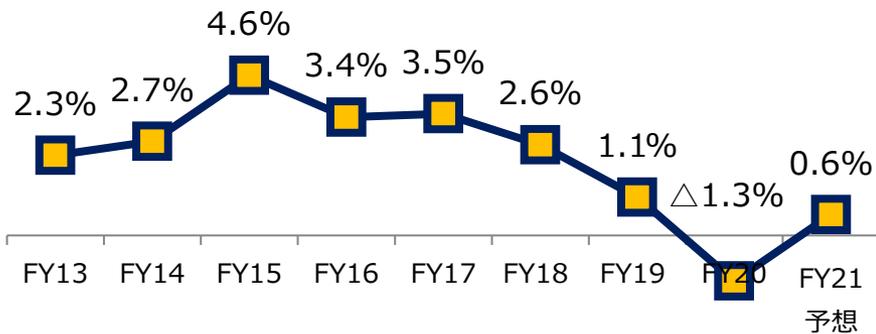
(単位：億円)

	2021年度通期予想 (5月11日公表)		2021年度通期予想 (11月5日公表)		5月11日公表対比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄鋼事業	681	37	859	32	+178	△5
自動車・産業 機械部品事業	1,529	43	1,641	45	+112	+2
発電事業	80	1	100	△15	+20	△16
その他	60	2	60	4	+0	+2
非配賦費用*	-	△48	-	△51	-	△3
合計	2,350	35	2,660	15	+310	△20

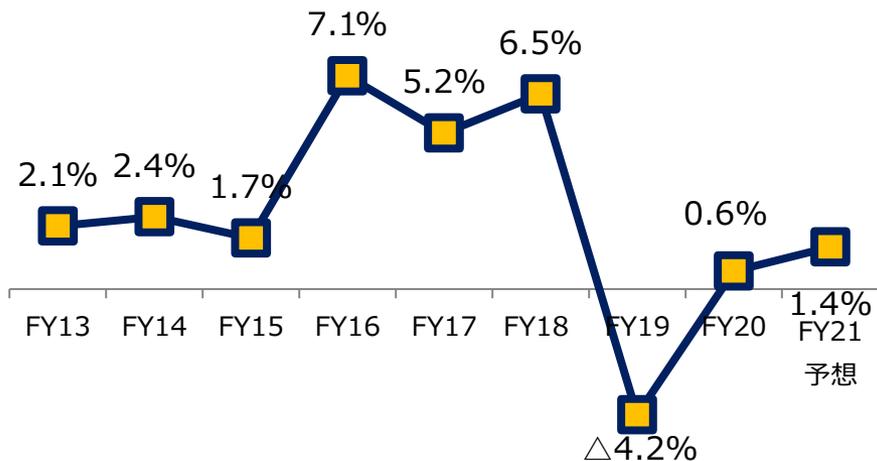
* 合理的に各事業部に配賦できない費用

主要指標推移

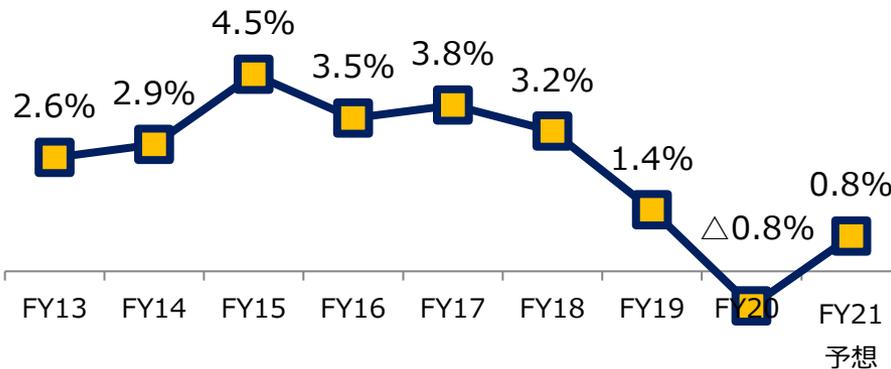
売上高営業利益



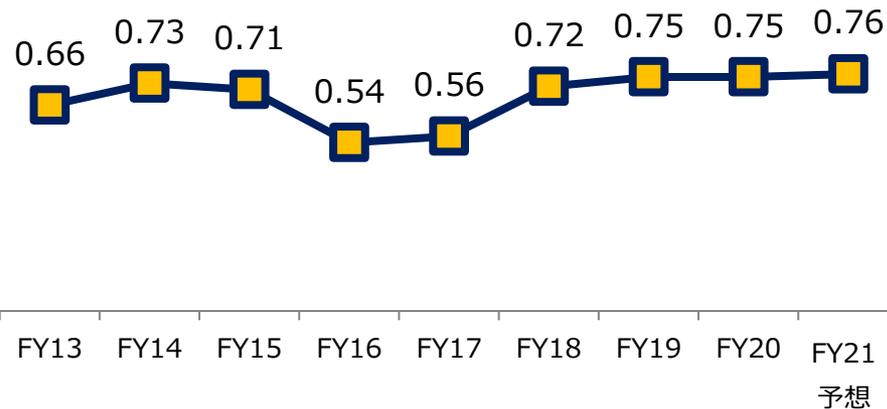
自己資本利益率 (ROE)



総資産事業利益率 (ROA)



D/Eレシオ





2021年度の主要な取り組み および今後の動向

中期経営計画“Growth & Change 2021”に沿った取り組み

2021年度の取り組み及び今後の方向性

- コロナ禍等で、当社を取り巻く事業環境は大きく変化したものの、G&C 2021で掲げる5つの重点戦略に基づく取り組みを継続しており方向性自体は不変。
- 基本的な取り組みは維持しつつ、市場変化等の状況に対応し、生産体制の見直し等を一歩進め、収益力向上や持続的成長に向けた一層の企業基盤の強化に注力。
- 2025年をターゲットに新たな事業計画を検討中。

重点テーマ

事業セグメント等

2021年度の取り組み状況

■ 1、収益力向上

全社

・生産ラインの最適化、一層の推進（設備合理化・一部生産ライン休止）

鉄鋼事業

・明海リサイクルセンター 金属高度選別設備を導入（2021年10月稼働開始）

自動車・産業機械部品事業

・乗用車スチールホイールの国内生産拠点の集約（構造改革/固定費削減）

収
益
力

2021年度の取り組み及び今後の方向性

収益力向上

持続的成長に向けて

重点テーマ	
事業セグメント等	2021年度の取り組み状況
■ 2、事業・グループシナジーの発現	
全社	・営業本部の新設（2021年4月より始動）
自動車・産業機械部品事業	・集中購買活動、営業・設計部門の一元化、技術の共通化を推進
■ 3、戦略製品拡充	
鉄鋼事業	・フォークリフト用マストレールを海外顧客向けに拡販
	・保管効率の良い鉄筋コンクリート用棒鋼TACoilの大型コイル開発（2021年4月より3トンコイル発売開始）
自動車・産業機械部品事業	・商用車ホイール分野で、日本初の3層塗膜構造を採用した「高輝度メタリックカラーホイール」発売
	・タイヤ交換作業時間の大幅短縮を可能にした鋤山機械用ホイール「Evolution Type SGOR®」を販売
その他	・事業開発戦略センター新設（2021年10月より始動）
■ 4、イノベーションへの挑戦	
全社	・DX（デジタルトランスフォーメーション）推進 →スマートファクトリー活動の推進
	・働きがい向上活動の深化による創造的な職場づくりと人財育成
	・営業本部、技術部、事業開発戦略センターが連携し「新製品開発協議会・分科会」を立ち上げ（2021年8月より始動）
■ 5、さらなる企業基盤の強化	
全社	・仏EcoVadis（エコバディス社）のCSR評価で「ゴールド」を2年連続獲得（2021年4月取得）
	・「カーボンニュートラル推進協議会」立ち上げ（2021年6月より始動）
	・「サステナビリティ推進準備プロジェクト」立ち上げ（2021年7月～2022年3月末）

2021年度の取り組み

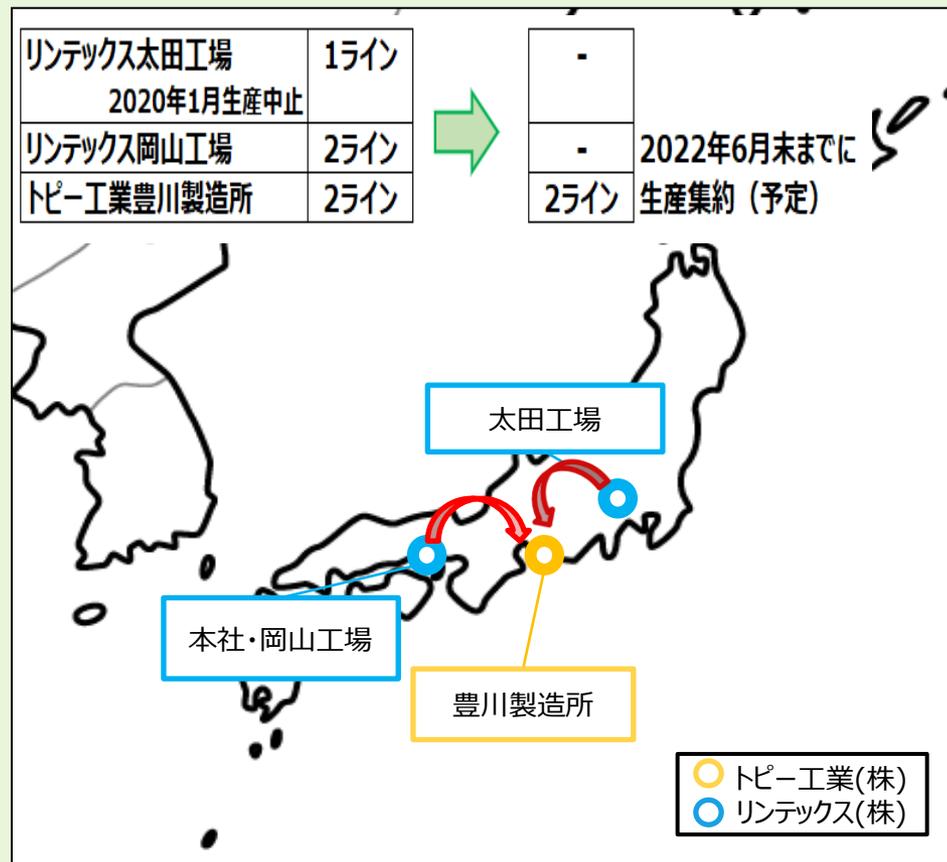
重点テーマ：収益力向上

2022年6月末まで（予定）

国内乗用車スチールホイールの生産拠点を豊川製造所に集約

■ 狙い

- 国内乗用車用スチールホイールの需要に見合った適正な供給能力を有する最適生産体制を実現
- 生産拠点の集約に合わせて豊川製造所で実施する改善施策等により、当社グループの乗用車用スチールホイール事業の基盤を確固たるものとし、当社グループの持続的な成長と発展を目指す



重点テーマ：収益力向上

■ 明海リサイクルセンターが リサイクル事業を強化

金属高度選別ラインの本格稼働を10月16日より開始。リサイクルの高度化を進め、循環型社会の実現に貢献するとともに、経済的価値を創出することで、サステナブルな経営基盤を強化します。



ダスト破碎選別設備

稼働式

重点テーマ：戦略製品の拡充

■ 事業開発戦略センターを新設

新たな戦略製品や新技術の開発において、その事業企画から基礎・実用化研究、実生産および実生産のフォローまでを一貫して管理しイノベーションを推進する組織として新設しました。また、営業本部、技術部と連携し「新製品開発協議会・分科会」を立ち上げました。



事業開発戦略センター

重点テーマ：戦略製品の拡充

■ “超”モノづくり部品大賞 「奨励賞」を受賞

鉦山機械用ホイール「Evolution Type SGOR®」が、モノづくり日本会議と日刊工業新聞社が主催する第18回／2021年“超”モノづくり部品大賞で奨励賞を受賞しました。



重点テーマ：さらなる企業基盤の強化

■ 統合報告書 「TOPY Report 2021」を発行

トピー工業グループのあゆみ、持続的成長の実現に向けた価値創造プロセス、事業戦略、サステナビリティ、コーポレートデータ等について、すべてのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることに努めました。



重点テーマ：さらなる企業基盤の強化

■ 2021年10月1日に、創立100周年を迎えました。

【100周年記念ウェブサイト】



100周年を契機として、当社についてより多くの方に理解してもらえるよう「100周年記念ウェブサイト」を、2021年4月に開設しました。また、次の100年を担う人財獲得のため、リクルート活動を行うZ世代をターゲットにYouTubeやTwitter等で当社「100周年記念映像広告」を展開しています。

【Twitter】



【YouTube】





TOPY INDUSTRIES, LIMITED

One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。